

札幌市告示第4647号

令和4年（2022年）11月2日付け札幌市告示第4360号の内容に係る訂正について、下記のとおり告示する。

令和4年（2022年）11月22日

札幌市長 秋元 克広



記

1 訂正する内容

札幌市告示第4360号の工事番号「22（下）第0192号」工事名「国庫補助事業創成川処理区IV-01000（北45条東1丁目ほか）下水道新設工事」の入札説明書の添付様式について別紙のとおり訂正する。

2 担当部局

〒060-8611

札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市財政局管財部契約管理課工事契約係

電話011-211-2442

一般競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

(あて先) 札幌市長

(企業体名)共同企業体

(構成員)

住 所 工種 ()
商号又は名称 等級 ()
代表者氏名 印 本社所在地 (市内・市外)
参加資格者番号 ()

住 所 工種 ()
商号又は名称 等級 ()
代表者氏名 印 本社所在地 (市内・市外)
参加資格者番号 ()

住 所 工種 ()
商号又は名称 等級 ()
代表者氏名 印 本社所在地 (市内・市外)
参加資格者番号 ()

年 月 日付けで入札告示のありました _____
に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、各構成員は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること、札幌市工事等一般競争入札施行要綱(平成17年3月29日財政局理事決裁)第6条に該当する者であること及び告示に定める入札参加資格を満たす者であること並びにこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

添付の有無	添付書類等の名称	備考
	同種工事施工実績書	
	工事施工証明書又は契約書(写)及び工事概要(写)	
	配置予定技術者経歴書(各社分)	
	工事費等積算内訳書(札幌市が告示した工事設計書(見積参考)に記載されている項目について積算したもの)	
	その他 ()	

注: 必要な書類を告示及び入札説明書により確認し、添付した書類は「添付の有無」欄に○印を記載してください。

一般競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

(あて先) 札幌市長

(企業体名)共同企業体

(構成員)

住 所 工種 ()
商号又は名称 等級 ()
代表者氏名 印 本社所在地 (市内・市外)
参加資格者番号 ()

住 所 工種 ()
商号又は名称 等級 ()
代表者氏名 印 本社所在地 (市内・市外)
参加資格者番号 ()

住 所 工種 ()
商号又は名称 等級 ()
代表者氏名 印 本社所在地 (市内・市外)
参加資格者番号 ()

年 月 日付けで入札告示のありました_____に
係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、各構成員は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること、札幌市工事等一般競争入札施行要綱(平成17年3月29日財政局理事決裁)第6条に該当する者であること及び告示に定める入札参加資格を満たす者であること並びにこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

添付の有無	添付書類等の名称	備考
	同種工事施工実績書	
	工事施工証明書又は契約書(写)及び工事概要(写)	
	配置予定技術者経歴書(各社分)	
	工事費等積算内訳書(札幌市が告示した工事設計書(見積参考)に記載されている項目について積算したもの)	
	その他()	

注: 必要な書類を告示及び入札説明書により確認し、添付した書類は「添付の有無」欄に○印を記載してください。

同種工事施工実績書

会社名

工事名	
発注者	
施工場所	(都道府県・市町村名)
契約金額	円(うち出資金額 円)
工期	年 月 ~ 年 月
施工形態等	元請・共同企業体(出資比率 %代表者・構成員)(いずれかに○をつける)
工事概要	

工事名	
発注者	
施工場所	(都道府県・市町村名)
契約金額	円(うち出資金額 円)
工期	年 月 ~ 年 月
施工形態等	元請・共同企業体(出資比率 %代表者・構成員)(いずれかに○をつける)
工事概要	

工事名	
発注者	
施工場所	(都道府県・市町村名)
契約金額	円(うち出資金額 円)
工期	年 月 ~ 年 月
施工形態等	元請・共同企業体(出資比率 %代表者・構成員)(いずれかに○をつける)
工事概要	

- 注 1 共同企業体で申請する工事においては、構成員各社について1枚ずつ提出してください。
- 2 記載できる同種工事は1社につき3工事までです。なお、告示に示す施工実績の条件を満たす工事の記載があればよく、必ずしも複数の工事を記載する必要はありません。
- 3 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができます。

同種工事施工実績書

会社名 _____

工事名			
発注者			
施工場所	(都道府県・市町村名)		
契約金額	円 (うち出資金額		円)
工期	年	月	～ 年 月
施工形態等	元請・共同企業体 (出資比率 %代表者・構成員) (いずれかに○をつける)		
工事概要			

工事名			
発注者			
施工場所	(都道府県・市町村名)		
契約金額	円 (うち出資金額		円)
工期	年	月	～ 年 月
施工形態等	元請・共同企業体 (出資比率 %代表者・構成員) (いずれかに○をつける)		
工事概要			

工事名			
発注者			
施工場所	(都道府県・市町村名)		
契約金額	円 (うち出資金額		円)
工期	年	月	～ 年 月
施工形態等	元請・共同企業体 (出資比率 %代表者・構成員) (いずれかに○をつける)		
工事概要			

- 注 1 共同企業体で申請する工事においては、構成員各社について1枚ずつ提出してください。
- 2 記載できる同種工事は1社につき3工事までです。なお、告示に示す施工実績の条件を満たす工事の記載があればよく、必ずしも複数の工事を記載する必要はありません。
- 3 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができます。

配置予定技術者経歴書

監理技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得No.		
	年 月	指定建設業監理技術者資格 (※)				
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年	月～	年 月

監理(主任)技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得No.		
	年 月	指定建設業監理技術者資格 (※)				
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年	月～	年 月

監理(主任)技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得No.		
	年 月	指定建設業監理技術者資格 (※)				
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年	月～	年 月

- 注 (1) 技術者は、各社から1名ずつ配置してください。
- (2) 技術者の氏名欄は、職場で旧姓等を使用している場合であっても、本書には戸籍等の氏名を記載してください。
- (3) 当該工事の技術者の資格要件を確認できる事項を記載してください。(技術資格等により当該工事の技術者の資格要件を満たす場合は、最終学歴を記載する必要はありません。)
- (4) 着手にあたっては、この様式に記載した技術者を配置してください。原則として、他の技術者への変更は認めません。
- (5) (※) は、資格がある場合に取得年月等を記載してください。
- (6) 「同種工事経歴」欄は、技術者の同種工事経験が入札参加資格となっている場合、引渡しを済んでいる元請としての実績を記載してください。
- (7) この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができます。

配置予定技術者経歴書

監理技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得No.		
	年 月	指定建設業監理技術者資格 (※)				
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年 月～	年 月	

監理 (主任) 技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得No.		
	年 月	指定建設業監理技術者資格 (※)				
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年 月～	年 月	

監理 (主任) 技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得No.		
	年 月	指定建設業監理技術者資格 (※)				
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年 月～	年 月	

- 注 (1) 技術者は、各社から1名ずつ配置してください。
- (2) 技術者の氏名欄は、職場で旧姓等を使用している場合であっても、本書には戸籍等の氏名を記載してください。
- (3) 当該工事の技術者の資格要件を確認できる事項を記載してください。(技術資格等により当該工事の技術者の資格要件を満たす場合は、最終学歴を記載する必要はありません。)
- (4) 着手にあたっては、この様式に記載した技術者を配置してください。原則として、他の技術者への変更は認めません。
- (5) (※) は、資格がある場合に取得年月等を記載してください。
- (6) 「同種工事経歴」欄は、技術者の同種工事経験が入札参加資格となっている場合、引渡し済んでいる元請としての実績を記載してください。
- (7) この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができます。